

幼稚園から小学校への移行期に関する考察

Helping Children to Make the Transition from Kindergarten to Elementary School

一前 春子

要旨

近年、幼小連携に関する研究や実践が増加し、幼稚園から小学校低学年の移行を支える試みが行われている。日本の幼児期の教育の長い歴史を振り返ると、幼児期の教育から小学校教育への移行期の問題は、現代に特有の問題ではなく既に長い間議論されてきた問題であることが分かる。そこで、幼稚園から小学校に進学した子どもをめぐり、どのような意見が交わされてきたのか振り返ることで、現代の小学校低学年の問題との共通性を検討する。

幼稚園創設からかなりたっても、小学校低学年の生活における幼稚園出身者の扱いづらさや規律への不服従が申し立てられ、幼稚園教育の効果を疑問視する見方が残っていた。これに対して、幼稚園教育と小学校教育の違いを理解すること、小学校低学年の教育を幼児の発達に応じたものへと改善することによって、幼稚園出身者と幼稚園教育への批判が本質的なものではないことが明らかになるだろうというのが幼児教育関係者の結論であった。幼稚園の歴史の勃興期においては、幼稚園教育の価値の議論から幼小連携の必要性が求められるようになったことがわかる。

現代の幼小連携の実践が一時的な試みにとどまらず、永続的なものとして継続されていくためには、幼小連携の実践がもたらした効果の評価や子どもの保護者による幼小連携への理解と参加にも取り組むことが求められる。

I. 問題と目的

近年、保幼小連携に関する研究や実践が増加し、幼稚園・保育所から小学校低学年の移行を支える試みが行われている。このような研究や実践が目立ってきたのは2000年前後からである。

2008年(平成20年)告示の保育所保育指針や幼稚園教育要領を見ると、小学校以降の生活や

学習の基盤の育成を見据えて小学校との連携を図ることが明記されている。同様に、小学校学習指導要領の中では、保育所や幼稚園との連携や交流を図ることが求められている。

たとえば、幼稚園と小学校の連携に関しては、2006年に幼児教育に関する総合的な行動計画である幼児教育振興アクションプログラム(実施期間2006年から2010年)が策定された。このプログラムでは、幼稚園と小学校の連携の強化の在り方として、教育内容・方法の充実、教員の長期派遣研修・人事交流の推進、幼小連携の明確化・制度化を掲げている。

2008年(平成20年)の教育課程審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」は、発達の段階に応じた学校段階間の円滑な接続が必要であるとしている。幼児教育には、規範意識の確立などに向けた集団とのかかわりに関する内容や小学校低学年の教科等の学習や生活の基盤となる体験の充実を求めている。一方、小学校低学年には、幼児教育の成果を踏まえて、体験を重視しながら、小学校への適応、基本的な生活習慣等の確立、教科等の学習への円滑な移行を図ることを求めている。

このように、幼児期の教育と小学校教育の連携が取り上げられるようになった理由のひとつとして、小一プロブレムと呼ばれる問題がある。小学校の低学年において、授業に集中できない、先生の話聞くことができないなどの行動を示し、小学校になじめない子どもが増加していると言われている。小学校教員の指導力や家庭のしつけが影響している可能性もあるが、あそびを主体とした幼児期の教育と教科学習を中心とする小学校教育の違いに子どもたちが戸惑っていることが大きな要因であると指摘されている。

日本の幼児期の教育の長い歴史を振り返ると、幼児期の教育から小学校教育への移行期の問題は、現代に特有の問題ではなく既に長い間議論されてきた問題であることが分かる。そこで、幼稚園が普及していく時期に、幼稚園から小学校に進学した子どもをめぐり、どのような意見が交わされてきたのか振り返ることで、現代の小学校低学年の問題との共通性を検討する。

1876年(明治9年)の東京女子師範学校付属幼稚園の開設以来、小学校において幼稚園出身者が占める割合は徐々に増加していった。そのような状況の中で、小学校教員が幼稚園出身者に対してどのような意見・態度を持っていたか、幼稚園保母は自分たちが送り出した子どもを受け入れる小学校に対してどのような要望を持っていたか、小学校教員と幼稚園保母は、互いの教育に対してどのような期待をしていたかを、本研究で明らかにする。

幼児期の教育から小学校教育への移行期の問題を探る資料として幼児教育雑誌『幼児の教育』に掲載された小学校教員や幼稚園保母の意見を取り上げる。『幼児の教育』は、『婦人と子ども』の名称で1901年(明治34年)に創刊され、現在も発行されている幼児教育雑誌である(1919年(大正8年)に『幼児教育』、1923年(大正12年)に『幼児の教育』と改題された)。『幼児の教育』への寄稿者には、幼稚園保母、小学校教員、幼児・児童の父母、研究者などが含まれ、幼児教育に様々な立場から関わっている人々の意見が寄せられている。したがって、幼児教育に直接関わる人々の意見・態度が反映されていると考えられる。本研究では、1901(明治34年)

から1940年(昭和15年)までの『幼児の教育』から、幼稚園から小学校の移行期に関連して幼稚園教育の在り方を論じた論文を取り上げる。

II. 幼稚園創設から1940(昭和50年)までの幼児教育

1876年(明治9年)に東京女子師範学校(現在のお茶の水女子大学の前身)付属幼稚園が創始されたのが幼稚園教育の始まりとされている。ドイツで世界最初の幼稚園を創設したフレーベルの思想を取り入れ、恩物を用いた保育が中心であった。当時の幼稚園は裕福な家庭の子どもが多く、幼稚園は特別な施設とみられがちであった。1879年(明治12年)の教育令により、幼稚園は教育制度の中に位置づけられ、より多くの子どもが幼稚園教育の恩恵を受けられるよう各地で幼稚園の設立が進められた。

1899年(明治32年)に、幼稚園に関して日本で初めての総合的な法令である幼稚園保育及設備規程が制定された。これにより、保育の目的・方法、保育内容、設備等の基準が明確に示されることとなった。しかしながら、この時点での5歳児の就園率は0.8%にすぎず、保母の待遇の低さや貧困な家庭の子どもへの就園率の低さなどの課題を残していた。

1926年(大正15年)になって、幼稚園に関する単独の勅令である幼稚園令が定められた。幼稚園が教育制度上にも独自の地位を確立したといえる。幼稚園の目的や内容、保母資格、施設設備などが整備されたことにより、この後、1941年(昭和16年)には5歳児の就園率は10.0%にまで伸びることになった。

III. 幼稚園教育の意義

1. 幼稚園出身者の取り扱い

幼稚園出身者を受け入れる小学校では、最初から幼稚園教育の効果が認められたわけではなかった。幼稚園出身の子どもの態度がよくない、幼稚園教育を担う保母たちは子どもを甘やかしている、幼稚園教育の効果が小学校においてみられないといった批判が、幼稚園に向けられた。このような批判に対して、幼稚園出身者の優れた特性や成績を示した反論が見られる。

小学校から見た幼稚園出身者の特徴を調べた加藤(1907)は、良い点として1)言語明瞭である、2)万事によく気がつく、3)はにかむことがなく、教授を受ける態度ができていて、4)唱歌の耳を持っていることを挙げている。これに対して、よくない点として、1)物知り顔で不注意である、2)何かせずにはいられない様子でいたずらをする、3)名誉心が強い、4)命令を繰り返さないと聞かない、5)話が横道に入る、6)歌のとき、注意散漫であることなどを挙げている。これらを踏まえて、人の話す間に注意する習慣や、集団の中での礼儀をしつけることを幼稚園に求めている。

幼稚園教育の改善の方法を検証するために、幼稚園から小学校へ入学した子どもの成績を調べた藤田(1909)は、幼稚園教育を受けた子どもの長所は、1)唱歌を多く知っている、2)幼

児の心身に適した遊戯を知っている、3)手工細工の技能が優れている、4)はっきりと返事をする、5)学校生活に慣れている、6)国語や算術などの学科は前半期には進歩が著しいことであるとしている。これに対して、短所は、1)教師に慣れすぎる、2)規律を守らない、3)一学年においてしつけに苦勞を要する、4)物知り顔をする、5)乱暴である、6)多弁である、7)教科内容が重複するため倦怠しているなどであるとしている。

そして、子どもを教育する方法の改善点として、1)真の愛をもって誘導感化する、2)子どもの個性を観察して対応する、3)目的と方便の区別を明確にする、4)自然に触れる機会を増やす、5)保育時間を延長する、6)保育料の減額の6つを挙げている。さらに、幼稚園批判者に対して、幼稚園の存在そのものを非難するのではなく教育の方法を改良することを考えるべきであり、そのためには幼稚園と小学校の連絡をとることが必要であると主張している。

幼稚園出身者と家庭から来た子どもの小学校における成績を比較した笹野(1909)は、手工の成績において、幼稚園出身者はその他の子どもよりも成績が優秀であること、男児よりも女児においてその差が大きいこと、手工科のみよりも全学科においての方が、幼稚園出身者とその他の子どもの成績の差が大きいことを示している。

幼稚園出身者の児童の成績は、入学時にはよいが高学年に進むと悪くなるのではないかと、いう疑いに対して市島(1918)は調査を行い、そのような形跡はないと主張している。

2. 幼稚園教育の理念と効果

(1) 幼稚園教育の在り方

幼稚園出身者や幼稚園教育に対する批判もあったが、しだいに幼稚園教育の理念が認められ、どのようにして幼稚園教育の効果を高めていくかといった問題が議論される機会が増えていった。

幼稚園の教育効果に対する批判に対して、東京女子師範学校附属小学校主事・幼稚園主事である藤井(1909)は、家庭と学校の間に幼稚園教育の機会を設けることは必要であるとしている。そして、幼稚園教育は小学校教育のように文字が書けるようになるといった目に見える効果を持たないが、教え込まないというところに幼稚園教育の本質があるのに、幼児教育関係者でさえその点を十分に理解していないことを指摘している。

幼稚園において幼児の性質に従って生活を充実することによって、幼児には自然と小学校教育に対する準備ができていくことになることとして、東京府青山師範学校附属小学校主事である櫻井(1933)は幼稚園の価値を認めている。ただし、幼稚園は中流以上の家庭のものとなっている感があるので、中流以下の家庭も利用できるものとなってほしいと希望し、欧米文化の模倣ではない日本の幼稚園教育の特徴が備えられるべきであると述べている。

東京女高師附属小学校の浅黄(1932,1933,1935)は、幼稚園も小学校低学年も、子どもの身体、心意・生活の発達に合致する教育方法をとって子どもを育てていくべきであるとしている。そして、生活の中で獲得した知識や技能であってこそ児童の身に付いたものになるのだから、

小学校低学年は、色々な知識を教え込む教育方法から脱却し、幼稚園や家庭の保育の方法に接近し、学ぶためによく遊ぶ生活へと指導すべきであると主張している。

幼稚園に対しては、幼稚園は小学校教育のためとか小学校教育を受ける児童の将来の便宜のためといったことを考える必要はないと述べている。幼稚園への非難があるとするれば、それは小学校教育のように物事を教え込むことへの非難であって、学科を勉強する準備といったことをする必要はない。幼稚園で文字を覚えさせては困るなどという苦情があるが、幼稚園が幼児を机に縛り付けて教えているというならともかく、生活に即して言葉や文字を覚えていくことは非難に当たらない。自発的活動に富んだ自然な発達をした子ども、共同性を持ち他人と仲良く生活できる子どもが望まれるとしている。

(2) 幼稚園教育と小学校教育の違い

幼稚園と小学校の教育内容や目的の違いを認識した上で、幼稚園本来の目的を追求していくための具体的な目標を議論する人々も現れた。

東京女子高等師範学校附属小学校の北澤(1918)は、尋常一年の生活を学校としての方面と学級としての方面から研究しておくことを幼稚園保母に求めている。学校としての方面からみると、尋常一年の生活は規律的生活を要求するものである。また、教師は父母や保母とは違う教え導く人であり、教師に服従することが求められる。そして、生徒同士は互いに親愛しなければならない。学級という面からみると、児童は集団的学習ができるような態度を持たなければならない。しかし、このような尋常一年の生活に幼児が入学してすぐに適応することは難しい。小学校に入学した児童が生活形式の激変から神経が過敏になったりすることは世界で認められているのであるから、幼稚園は幼児が家庭から小学校へ移る中次ぎとして重要であるとしている。

小学校のように知識を教授するのではなく、幼児の生活を十分にすることが幼稚園の役割であるとして、東京女子高等師範学校附属小学校主事代理の堀(1923)は、幼稚園に対して次のような希望を述べている。手足を動かす作業を課すこと、自然物の玩具を材料として活動すること、子どもが関心を持って尋ねることに、幼児自身が事物を観察して解決するようにヒントを与えること、父母や教師は善良な模範を示すことなどである。

小学校教育に関わる者として五條(1924)は、小学校における初学年教育は、家庭の延長としての教育や幼稚園との連絡を考慮するように変化してきたと述べ、幼稚園は保育本来の使命と目的を持って幼児を成育するのはもちろんであるが、その子どもは将来小学校に入学するのであるから、それを見越して幼稚園教育をしていくことが重要であると主張している。

幼稚園出身者の長所には、物分かりがよい、注意がまとまる、率直でぐずぐずしない、自由で物に囚われない、情意が発達しているなどがあるが、幼稚園出身者の態度を観察したところ、幼稚園が保育本来の役割を十分に果たしていないと指摘し、次の3点の改善を求めている。

第一に、幼稚園の保育は内容が空虚で貧弱であり、修練や筋肉運動や見ることや話すこと

は練習しているが、実質的に習得している内容がそれほどみられない。故意に教え込むようなことをしなくても自然に覚えることを塞ぐことはない。第二に、のびのび育てられているが強いものがない。成し遂げようとする力を養い、最後まで努力する不屈の精神を鍛えることをしてほしい。第三に、性格的にまかせており、いらぬ差し出口をしたりみだりに先に立ちたがる傾向がみられる。人間関係の交渉を少なくして、自然に即した生活を多くするとよい。

幼稚園の保育の価値が揺らがないと述べた上で、東京市麴町小学校長である田嶋(1933)は、幼稚園の保育を受けた子どもは教師に対してなれなれしい、わがままである、学習に対して深い興味を示さない、言葉づかいを悪いなどの批評を聞くこともあり、保育の仕方や環境などによっては、幼稚園に反省してもらいたい部分があるとしている。

東京府豊島師範学校附属小学校主事である小山(1933)は、幼稚園に対して、子どもの持つ能力を各方面に十分に働かせ得る態度を育ててほしいとしている。そのためには、1)小学校の生活を正しく認識する、2)先生や友達について正しい認識をする、3)規律的生活に慣れ親しむ、4)自律的な生活をする、5)子どもの記録を小学校に連絡することが必要であるとしている。

東京女子高等師範学校訓導である弘田(1940)は、幼稚園における性格の陶冶が重要であるとして、嬉々として遊び、闊達に行動し、快活に先生に向かって語る子どもを育てることに於いて幼稚園も積極的であってほしいと希望している。

IV. 幼稚園と小学校の連携

幼稚園教育の価値への批判は、幼稚園教育への誤解や幼稚園出身者を受け入れる小学校低学年の教育方法が原因であるとして、幼稚園保母たちは幼稚園と小学校の連携の方法を模索するようになった(小山,1916;岡,1916;小向,1916;橋本,1916;三宅,1916;望月,1916)。

幼稚園と小学校との連絡に関し幼稚園側で提案された具体的な方法として、小学校教員を幼稚園に招待し保育の状況や方針を知ってもらう、観察記録と園籍を引き渡す、保母が小学校の教育方針を知る、幼稚園と小学校の職員の研究会を行う、幼児と児童の談話や手品等による交流を行う、保育終了前に幼児と保母が小学校に参観に行き馴染んでおくことなどがある。

また、幼稚園最年長組に対して、年少者を慈しむ、自治性を養う、注意力を育てる、言葉の誤りの矯正をする、自由遊びを少なくして規律的な共同遊びを増やす、自由な発言を促すことなどの教育内容を重視するとしている。

さらに、幼稚園終了前の幼稚園から小学校に移る時期には、一年生用の書物で勉強させないよう保護者への注意をする、入学時に自分の姓名を読めるようにする、規律を守る、先生に対して思うことを言うようにする、小学校入学を喜ぶ幼児を奨励する、忘れ物・遅刻などの規律を守らせることなどを特に注意して指導していると述べている。

中には、保育項目は小学校の教科と連絡をとる必要はなく、幼稚園教育の目的を達するた

めに適当と思うものを保母の考えによって取り扱えばよいという意見や幼稚園の教育をしていけば、自ずから小学校教育を受けるに適した状態になるので特別なことはしないという意見など、保育に力を尽くしていれば、特別な連絡方法は必要がないという考えも見られた。

幼稚園保母の立場から、白根(1933)は、幼稚園と小学校が両方から歩み寄って子どもの成長を支えるために、幼稚園が小学校入学への準備として行っていることをいくつか挙げている。たとえば、始業就業のベルや鐘に無関心な子どもがいるとの指摘に対して、幼稚園でも小学校入学前の一か月くらいには、ベルに従って行動してみるように試みていること、自分の仕事が済むと遊びに出てしまう子どもがいるという指摘に対して、幼稚園でも無理のない程度に早い人は遅い人の邪魔にならないように指導していることなどである。

幼稚園と小学校の相互理解のための方法として、小学校教員に幼稚園を理解してもらう、保母が小学校に参観するなど小学校生活を知る、子どもの心身の発育状況・性情・家庭の事情などを小学校に報告することなどを挙げ、このような努力をしてこそ、幼稚園の保育の効果が十分に発揮されると結論づけている。

一方、小学校教員からも、幼稚園出身者の態度を観察し、幼稚園への希望を述べた上で、幼稚園と小学校の連携の提案がなされた(前田,1916;河野,1916;稲垣,1916)。

まず、幼稚園から入学してくる幼児に対しての感想として、大勢の中にもはにかむ様子がなく他の子どもを先導する、唱歌遊戯手工が進歩している(ただし、学年が進むと他の子どもとの差が少なくなる)、自分の意見を表明するなどを挙げている。

次に、幼稚園に望む準備的注意として、机の配置や答え方を小学校風にする、規則正しく行動する、しつけの上で放縦に陥らないように注意する、保母に狎れさせることのないようにする、子どもが望むなら文字を教えるなどを挙げている。

さらに、幼稚園と小学校の連絡方法として、幼稚園と小学校の双方が近付いてしつけの上などで連絡をとる、教育上の方法を系統的に研究する、小学校と幼稚園が相互に参観する、それぞれの保護者会に出席しあう、教育の内容を打ち合わせるなどを提案している。

東京市保育会(1939a:1939b:1939c:1939d)は、幼稚園と尋常小学校との連絡に関する大規模な調査を行った。その中で、幼稚園出身者の学習態度に飽きやすさが見られるとの指摘があることに対して、小学校教育の方法と幼稚園保育の方法との差異の大きさが原因であり、小学校入学当初の学習方法の考慮が必要であるとしている。

また、幼稚園出身の子どもは、小学校に入学したときに一斉的な取り扱いをされると不満を感じ、そのような不満が態度に出ることから小学校教員からよくない評価を受ける可能性があるとして述べている。そして、入学当初は個人的指導に重きをおき、徐々に学習へと進むならば、幼稚園時代に訓練された良習慣と相俟って、教育の成果が見られることになるだろうと結論づけている。

東京市鐵砲州尋常小学校長・幼稚園長である久保田(1934)は、幼稚園と小学校が同一の場所に設置され同一方針で教育しようとしても、職員相互の理解が十分ではないとして、幼稚

園と小学校の連絡問題を論じている。まず、教師が日々努力精進して自己完成に努め、常に注意してよい手本を示すこと、家庭・幼稚園・小学校のそれぞれの子どもの状態を知ること、学校が中心となり幼稚園や小学校以外の家庭や郷土の改善も心がけることが必要であるとしている。さらに、実際の連絡方法として、小学校と幼稚園の職員が共に目的に応じて会議を行う、幼稚園・小学校が設備・備品を共通に使用する、学年に応じた教育方針を持つ、運動会や学芸会には幼稚園も参加し、幼稚園の行事には低学年を招待することを提案している。

V. 海外の幼児期教育

日本の幼稚園における保育内容がフレーベルの思想を取り入れたことから始まったように、幼稚園は海外の幼児期の教育制度を参考にしながら発展してきた。そのような背景があることから、海外の幼稚園制度の紹介はかなり盛んに行われてきた。そのひとつとしてイギリスの保育幼児学校が紹介されている(白根,1936)。

イギリスのブラッドフォード州プリンスヴィルでは、1930年代から、2.5歳の保育学校と5.7歳の幼児学校を一つにして保育幼児学校とした。保育学校と幼児学校を結びつけるために、初等教育の初期を保育化し、保育学校の目的を明確にし、幼児学校のやり方を改革しようとしたためである。

その改革の内容は、保育・教育のスタッフを結合する、保育学校のおわりと幼児学校のはじまりの区分を撤回する、保育的なやり方を幼児学校にあてはめ5歳以降でも午後の学校で給食を食べさせる、保育上の衛生及び診察の制度を幼児学校にも用いる、子どもの家庭での様子を学校でも話し合うなどである。

保育学校と幼児学校は相互に見学を行うので、年長の子どもの担当者はこれまでの様子を知っており、保育学校の指導者は幼児の成長を知ることができる。年齢による区分はあるが、卒業年次以外のグループであれば、精神年齢に応じたグループに入ることができる。適当と思われる子どもは5歳にならずに幼児学校に進むことができ、まだ十分ではないと思われる子どもは幼児学校に進まずにいることができる。

VI. 考察

1. 幼稚園教育の本質

幼稚園創設からかなりの時間が経過しても、小学校低学年の生活における幼稚園出身者の扱いづらさや規律への不服従が申し立てられ、幼稚園教育の効果を疑問視する見方が残っていた。このような批判に対して、幼児教育に関わる者たちは、幼稚園出身者への批判と幼稚園教育への批判は不当なものだと述べ、次のように主張した。

幼稚園出身者の特徴としてしばしば挙げられる規律への不服従や、集団の中での自分本位なふるまいは、幼稚園の遊びを中心として自分の関心を追求していた生活から、急激に規律への絶対の服従を押しつけられる生活に入った子どもたちに自然な戸惑いの表れである。し

たがって、小学校の低学年の生活が、子どもを規律に当てはめようとするのではなく、子どもを迎えるような生活に変化することでしか、子どもたちの態度を変化させることはできない。

幼稚園教育を知識を詰め込むものと考え人々は、幼稚園出身者の小学校における成績は他の子どもよりも優れているはずだと考え、そのような効果がみられないのなら幼稚園教育の価値がないと主張した。

このような批判に対するひとつの反論は、実際に幼稚園出身者と家庭から直接きた子どもの成績を比較した結果から、幼稚園出身者の成績は優れているというものである。小学校以降の成績にも効果があるかどうかは不明な点が多いが、少なくとも小学校においては幼稚園教育を受けた子どもの方がよい成績を収めている。

もうひとつのより重要な反論は、幼稚園教育の本質は知識を教え込むことではないのだから、たとえ小学校の学科において明らかな成績の上昇がみられなかったとしても、それは幼稚園教育の価値を落とすものではないというものである。幼稚園の教育は幼児の発達に応じた環境を用意してその生活の中で幼児が自分の能力を伸ばしていくものである。たまたま文字に興味を持てば幼児が名前を書けるようになることはあるが、幼稚園教育が最初から文字を教え込むことを目的としているわけではない。

幼稚園教育と小学校教育の違いを理解すること、小学校低学年の教育を幼児の発達に応じたものへと改善することによって、幼稚園出身者と幼稚園教育への批判が本質的なものではないことが明らかになるだろうというのが幼児教育関係者の結論であった。そして、幼稚園と小学校の移行期の問題を解決するにあたって、幼稚園、小学校双方からいくつかの提案がなされている。教員の共同の勉強会や授業参観によって互いの教育について知ること、教育内容の連続性を保つこと、子どもの理解を共有することなどである。幼稚園の普及期においては、幼稚園教育の価値の議論から幼稚園と小学校が連絡を取り合うことの必要性が認識されるようになったことがわかる。

2. 移行期を克服する力

現代の幼小連携は、幼児期の教育と小学校低学年の段差をなくすためにはどうすればよいかという問いから導きだされた実践である。移行期の段差をなくすための方法として、その時期に段差を作ること自体が問題の根源なのであるから、段差をなくしてしまえばよいという発想がある。海外の制度にみられるような、幼児期と児童期をつなぐ移行期の教育施設を作るという提案である。

日本でもこのような移行期の教育施設の設置が検討されたことがある。学校制度の改革によって段差を消失させようという考え方は、もし実施された場合に一定の効果を持つことは考えられる。しかしながら、どのように教育制度を変えようと、段差を完全になくすことはできない。幼稚園から小学校ほどではないにせよ、小学校から中学校、中学校から高等学校

への移行に際しても学校移行期の問題はみられる。

移行期の段差をなくす別の方法は、学校制度の改革ではなく幼稚園と小学校をできるだけなめらかにつなげるという発想である。現在行われている教職員の人事交流による相互の保育や教育の理解、段差を感じさせない指導内容・指導方法の開発はこの発想に基づいている。

そして、もうひとつ別の方法は、幼稚園と小学校の移行期の段差を克服する力を幼稚園教育の中で培うというものである。人間は成長の様々な段階で新しい環境に適応することを要求される。その際に起きる変化は、かならずしも調整可能なものばかりではない。そのため、どのような変化が起きてもそれに対応できるような自己の調整能力を育てていくことが必要となる。移行期の段差をなくしたり、できるだけ小さくすることだけではなく、段差を越える力をつけることも移行期の課題への対処といえるだろう。

3. 移行期の課題から幼小連携へ

幼稚園の価値を問う議論から生まれた成果は、現在行われている幼小連携の実践にも受け継がれている。その代表的な要素は、幼児期の教育と小学校低学年の教育のつながりの強化、教師の交流を基盤とする教育者の質の向上である。

幼稚園と小学校の教育内容や指導方法の違いをよく理解した上で、発達の連続性を踏まえた具体的なカリキュラムを作成をする試みは、手技・手工における連続性の問題が検討された時期から始まっていると考えられる。また、幼稚園の教員が小学校低学年へと移動したり、逆に小学校低学年の教員が幼稚園に移動するような人事交流の発想も、幼稚園保母や小学校教員の要望の中にすでに見られる。

教員の人事交流が行われることにより、自分が所属する学校の文化と異質な文化との違いを把握し、自分が行ってきた保育や教育を振り返る機会が得られ、教員の質の向上にもつながる。幼稚園と小学校の教員の人事交流には、幼稚園と小学校教諭の両方の資格を持っていることが期待されるが、資格取得の手段があっても、双方の資格を取得する教員の数がそれほど増加していないことが課題となっている。

現代の幼小連携の実践が一時的な試みにとどまらず、永続的なものとして継続されていくためには、さらに検討が必要な要素もある。幼小連携の実践がもたらした効果の評価や子どもへの保護者による幼小連携への理解と参加は、まだ十分な取り組みがなされていない領域である。

小学校の低学年に生じる学級が機能しないという問題の解決策のひとつとして幼小連携の実践が行われてきたとするならば、その実践がどのような効果をもたしたのかを何らかの形で評価を行い、その効果について議論することが求められる。現在は幼小連携の実践が積み上げられている最中であるだけに、評価とそれに対する内省という段階にはまだたどり着いていないケースが多い。実践の評価とその省察が行われて初めて、幼小連携の今後の在り方の方向性が示されるだろう。

また、幼小連携の目的や実態、評価が教育者に共有されるだけでなく、保護者にも公開されることで、保護者が幼小連携の実践に理解を示し、その実践に参加する道が開かれることになる。幼小連携の実践の主体は今のところ教育者であるが、子どもの育ちに関わる保護者も当然その連携の担い手となり得るはずである。保護者が主体的に幼小連携に関わるためには、どのような方法があるか検討していくことが必要となるだろう。

Ⅶ. 引用文献

- 浅黄俊次郎 1932 幼児保育と小学校教育 幼児の教育, 32(8-9), 2-7.
- 浅黄俊次郎 1933 入学前期の幼児の教育 幼児の教育, 34(1), 14-20.
- 浅黄俊次郎 1935 小學校が望む幼児 幼児の教育, 35(2), 2-5.
- 藤井利譽 1909 小學校より見たる幼稚園 婦人と子ども, 9(7), 12-15.
- 藤田東洋 1909 幼稚園より小學校へ入学したる兒童の實際成績如何 婦人と子ども, 9(9), 21-27.
- 五條義武 1924 幼児保育の疑義：小學校より見たる幼児の保育 幼児の教育, 24(5), 157-164.
- 橋本よしち 1916 幼稚園から小學校への聯絡四 婦人と子ども, 16(2), 73.
- 弘田芳弘 1940 小學一年生教育を通しての所感 幼児の教育, 40(4), 9-14.
- 堀七藏 1923 小學校から幼稚園への希望 幼児教育, 23(4), 130-132.
- 市島貞三 1918 小學校に現はれた幼稚園の成績 婦人と子ども, 18(5), 193-194.
- 稻垣知剛 1916 小學校から幼稚園への希望三 婦人と子ども, 16(2), 57-61.
- 加藤末吉 1907 小學校より見たる幼稚園 婦人と子ども, 11(7), 2-5.
- 北澤種一 1918 新入学の尋常一年生－幼稚園より小學校へ－ 婦人と子ども, 18(3), 93-99.
- 小向喜美 1916 幼稚園から小學校への聯絡三 婦人と子ども, 16(2), 70-73.
- 河野清丸 1916 小學校から幼稚園への希望二 婦人と子ども, 16(2), 52-56.
- 久保田龜藏 1934 小學校と幼稚園との連絡問題 幼児の教育, 34(12), 34-41.
- 前田捨松 1916 小學校から幼稚園への希望一 婦人と子ども, 16(2), 48-51.
- 三宅トモ 1916 幼稚園から小學校への聯絡五 婦人と子ども, 16(2), 74-77.
- 望月くに 1916 幼稚園から小學校への聯絡六 婦人と子ども, 16(2), 77-79.
- 岡政 1916 幼稚園から小學校への聯絡二 婦人と子ども, 16(2), 67-70.
- 小山文太郎 1933 小學校より幼稚園に望む 幼児の教育, 33(2), 6-9.
- 小山ひで 1916 幼稚園から小學校への聯絡一 婦人と子ども, 16(2), 62-67.
- 櫻井美 1933 小學校より幼稚園に望む 幼児の教育, 33(2), 2-6.
- 笹野豊美 1909 幼稚園の保育を終りたるものと家庭より直ちに入學したる者と小學校に於ける成績の比較 婦人と子ども, 9(12), 8-12.
- 白根美智子 1933 小學校入学前一カ月間の保育 幼児の教育, 33(2), 30-34.
- 白根孝之 1936 保育・教育連絡の一實驗 幼児の教育, 36(3), 22-37.
- 田嶋眞治 1933 保育についての一、二：小學校より幼稚園に望む 幼児の教育, 33(2), 9-11.

- 東京市保育會 1939a 幼稚園と尋常小學校との連絡に関する資料調査(上) 幼児の教育, 39(8-9), 35-54.
- 東京市保育會 1939b 幼稚園と尋常小學校との連絡に関する資料調査(中) 幼児の教育, 39(10), 33-37.
- 東京市保育會 1939c 幼稚園と尋常小學校との連絡に関する資料調査(三) 幼児の教育, 39(11), 32-34.
- 東京市保育會 1939d 幼稚園と尋常小學校との連絡に関する資料調査(四) 幼児の教育, 39(12), 27-31.